

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
3	1	1	社会福祉総務費	3,635,998千円	3,293,573千円	160～173

【福祉課】

○島原市社会福祉協議会運営費補助金 19,468千円

地域福祉活動を実施する社会福祉協議会に対し、事業運営等を効果的に実施してもらうため、運営費の一部について補助しました。

○島原市民生委員児童委員協議会連合会運営費補助金 2,908千円

地域福祉推進のために様々な活動を行う民生委員児童委員で組織する連合会に対し、その運営費の一部を補助しました。

○東京 2020 パラリンピック関連経費 157千円

東京 2020 パラリンピック開催に際し、障害者と健常者の共生社会の実現とパラリンピックを盛り上げるため、島原市採火式典を行いました。

○障害者職場実習促進事業助成費 239千円

障害者の職場体験の機会拡大及び就労能力向上の促進を図るため、障害者には通勤のための交通費を、事業所には受け入れのための奨励金を助成しました。

実習者 7人（このうち一般就労6人）

○重度心身障害者福祉交通機関利用助成事業費 4,336千円

タクシー・バス・鉄道運賃の一部を助成することで、障害者の社会活動の範囲を広め、心身障害者の福祉の向上を図りました。（交付額（年間）100円券×180枚＝18,000円分）

交付者数 348人 利用枚数 43,358枚

○特別障害者手当等 22,870千円

在宅の重度障害者（児）に手当を支給し、経済的負担の軽減を図りました。

区分	受給者数（人）	月額（円）	支給額（円）
障害児福祉手当	51	14,880	8,675,040
特別障害者手当	47	27,350	14,194,650

○福祉医療費（障害者分） 90,632千円

心身障害者の医療費の一部を助成しました。 支給件数 24,750件

〈対象者及び助成内容〉

- ① 身体障害者手帳1・2級、療育手帳A1・A2、精神障害者手帳1級の手帳所持者
一部負担金から入院、通院とも1日800円（1か月1,600円を限度）を控除した額を支給。
処方箋による薬代は全額支給。ただし、精神障害者手帳1級は通院のみ。

- ② 身体障害者手帳3級、療育手帳B1の手帳所持者
一部負担金から入院、通院とも1日800円（1か月1,600円を限度）を控除した額の1/2の額を支給。処方箋による薬代は1/2支給。

○障害者自立支援給付費 1,917,421千円

(1) 障害者自立支援給付費 1,915,826千円

障害のある人の地域生活と就労を支援し、障害の種別（身体・知的・精神・難病）にかかわらず、障害のある人が必要とするサービスを提供しました。

① コミュニケーション支援事業 15千円

聴覚障害や音声機能障害、言語機能障害のある人が、公的機関や医療機関等において円滑な意志疎通が図られるように、手話通訳者及び要約筆記奉仕員を派遣しました。

派遣状況 手話通訳 利用者1人 延べ利用1回
要約筆記 利用者2人 延べ利用2回

② 視覚障害者ガイドヘルパー派遣事業 235千円

重度の視覚障害者が公的機関や医療機関に赴くなど外出する場合に、申し出によりガイドヘルパーを派遣しました。

派遣状況 利用者3人 延べ利用98回

③ 社会参加促進事業 789千円

下記のそれぞれの事業を実施し、福祉の向上に努めました。

- ・ 声の広報や点字広報の作成 延べ利用者 30人 496,121円
- ・ 手話奉仕員養成事業 入門課程 8人 174,795円
- ・ 要約筆記奉仕員養成事業 前期課程 4人 117,600円

④ 相談支援事業 12,983千円

障害福祉に関する各種の問題に対し、本人や家族からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言、関係機関との連絡調整を行いました。

事業所数	登録者数	延べ相談件数
2カ所	216人	4,167件

⑤ 地域活動支援センター事業 10,000千円

地域活動支援センターにおいて、障害のある人に創作的活動や生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の支援を行いました。

事業所数	実利用人員	利用延べ人員
2カ所	28人	4,755件

⑥ 日常生活用具給付費 14,682 千円

日常生活を容易にするための日常生活用具の購入に要する費用の一部を助成し、負担軽減を図りました。

品名	障害者	障害児
ストマ用具	1,183	0
紙おむつ	174	141
その他	13	3
合計件数(件)	1,370	144
合計給付額(円)	12,873,213	1,808,524

⑦ 訪問入浴サービス事業費 5,552 千円

入浴が困難な重度の障害者宅を訪問し、訪問入浴車両により浴槽を提供して入浴サービスを行いました。

支給決定者 6人 延べ利用 476回

⑧ 移動支援事業費 2,871 千円

屋外での移動が困難な障害者に、公的機関や医療機関に赴く際や、余暇活動等の社会参加のための外出支援を行いました。

支給決定者 61人 延べ利用 562回

⑨ 日中一時支援事業費 1,238 千円

障害児の放課後預かり、障害のある人の日中活動の場として訓練や作業を行い、家族の就労や一時的な休息の確保を図りました。

支給決定者 14人 延べ利用 502回

⑩ 補装具給付費 6,836 千円

障害により失われた部位、麻痺した機能を補うため、補装具の購入又は修理に要する費用の一部を助成し、負担軽減を図りました。

品名	身体障害者		身体障害児	
	交付	修理	交付	修理
座位保持装置	4	0	4	3
車いす	3	4	3	1
その他	38	4	3	2
合計件数(件)	45	8	10	6
合計給付額(円)	4,198,441	280,969	2,196,007	160,992

⑪自立支援介護給付費 791,628 千円

障害支援区分が一定以上の人に生活上、療養上の介護を行いました。

事業名	支給決定者数（人）	支給額（円）
居宅介護等給付費	74	36,578,578
重度訪問介護給付費	5	1,033,830
行動援護給付費	8	2,318,400
同行援護給付費	2	382,160
療養介護給付費	23	77,394,290
生活介護給付費	194	479,091,423
短期入所給付費	74	24,395,942
施設入所支援給付費	79	118,028,609
計画相談支援給付費	533	21,935,362
特定障害者特別給付費等	244	30,439,053
高額障害福祉サービス費	5	30,569
合計	1,241	791,628,216

⑫自立支援訓練等給付費 676,866 千円

身体的、社会的な訓練や就労に向けた支援を行いました。

事業名	支給決定者数（人）	支給額（円）
就労移行支援給付費	3	868,950
就労継続支援給付費（A型）	83	134,151,685
就労継続支援給付費（B型）	190	279,734,627
自立訓練給付費	3	1,634,760
グループホーム給付費	177	259,052,250
自立生活援助給付費	7	1,424,215
合計	463	676,866,487

⑬障害児通所給付費 227,239 千円

18歳未満の児童に対し、日常生活における基本的な動作指導、集団生活への適応訓練を行いました。

事業名	支給決定者数（人）	支給額（円）
児童発達支援（未就学児）	42	35,506,057
放課後等デイサービス（就学児）	94	184,630,700
保育所等訪問支援給付費	4	106,010
障害児相談支援給付費	140	6,902,210
高額障害児通所給付費	7	94,037
合計	287	227,239,014

⑭自立支援医療費 147,088 千円

身体障害者（児）の身体の障害を除去し、または軽減するために行う医療について、その費用のうち一部負担額を除いた額の給付を行いました。

ア) 更生医療（18歳以上の人）	<u>126,602,383 円</u>	
延べ件数 一般（肢体等）	247 件	} 合計 4,099 件
心臓	19 件	
人工透析	3,833 件	
イ) 育成医療（18歳未満の人）	<u>900,972 円</u>	
延べ件数 一般（肢体等）	90 件	} 合計 92 件
心臓	2 件	
ウ) 療養介護医療	<u>19,584,211 円</u>	301 件

⑮その他 17,922 千円

- ・過年度国県支出金返還金 9,087,904 円
- ・国保連合会等審査手数料 2,788,193 円
- ・成年後見制度利用支援 443,850 円
- ・事務経費等 5,601,638 円

(2) 障害支援区分認定等事務費 1,595 千円

障害者総合支援法に基づき、障害支援区分の認定調査及び審査会を実施しました。

障害支援区分認定審査会

委員	開催回数	処理件数
5 人	12 回	105 件

○生活困窮者自立支援事業 11,025 千円

「生活困窮者自立支援法」に基づき、福祉課内に相談窓口を開設し、生活保護に至る前の段階での自立支援の強化を図りました。

- ・自立相談支援業務

生活困窮者からの相談を受け、その人の抱えている課題解決に向けた自立支援計画（プラン）を作成し、関係機関（ハローワーク等）と連携した就労支援等を通じ、生活困窮状態から脱却できるよう努めました。

新規相談受付件数	プラン作成件数	就労支援者数
339 件	222 件	53 人

【保険健康課】

○国民健康保険繰出金（国保特別会計への繰出金） 519,988 千円

- ・ 保険基盤安定にかかる繰出金（①＋②） 372,995 千円
 - （内訳）①保険税軽減分 243,799 千円
低所得者に対する保険税軽減相当額を公費で補填するもの
財源負担は県が 3 / 4、市が 1 / 4
 - ②保険者支援分 129,196 千円
低所得者を多く抱える市町村を支援するもの
財源負担は国が 1 / 2、県が 1 / 4、市が 1 / 4

- ・ 国保事務費にかかる繰出金 38,554 千円
国保事業の事務費に対する繰出し

- ・ 出産育児一時金にかかる繰出金 12,598 千円
出産育児一時金費用の 2 / 3 相当分の繰出し

- ・ 財政安定化支援にかかる繰出金（③＋④） 95,841 千円
保険者の責に帰することができない特別の事情に対する繰出し
 - （内訳）③保険料負担能力分 80,541 千円
低所得者が多い
 - ④年齢構成差分 15,300 千円
高齢者が多い

※上記の繰出しに要する市負担の経費については地方交付税措置があります。

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
3	1	2	老人福祉費	200,554 千円	174,790 千円	172～177

【福祉課】

○老人福祉施設保護措置費 117,380 千円

在宅において一人で生活することが困難な65歳以上の高齢者を養護老人ホームに入所させることにより、高齢者の心身の安全を図りました。

令和3年度末措置人員 50人（島原なごみ荘 35人、市外施設 15人）

○認知症高齢者等個人賠償責任保険事業【R3.3～新規事業】 130 千円

認知症高齢者の人などが、日常生活における偶発的な事故により、他人に怪我を負わせるなどの法律上の損害賠償責任を負った場合に、その被害者に支払うべき賠償金を補償する保険のことで、今回島原市がその保険契約者となり、被保険者（認知症高齢者等）が支払うべき保険料を市が負担します。登録費（年額）500円。※非課税世帯の場合は無料

【保険期間】毎年3月1日から次年2月末日まで（1年間）

→令和3年3月1日～1年間：年間登録者数52人、途中廃止者3人
（うち非課税30世帯）

→令和4年3月1日～1年間：5月1日開始者数まで（最新）：49人（うち1人廃止）
（うち非課税33世帯）

【保険料】※3月開始の1年間になるため、保険料の精算時に年度相違あり

・令和3年3月1日～1年間

1,620円×50人（見込数）＝81,000円（R2 予算で支出済）…R2 決算額

→確定精算：確定額66,230円により14,770円の返戻保険料あり…R3 歳入で受入

・令和4年3月1日～1年間

1,620円×80人（見込数）＝129,600円（R3 予算で支出済）

○在宅福祉対策 312 千円

在宅高齢者が要介護状態となるのを防ぐための支援や、自立した生活のための支援を行う各種介護予防及び生活支援の事業を行いました。

事業名	登録者（人）	延利用者数（人）	委託料
生きがい活動支援通所事業	2	81	312 千円

○成年後見制度利用促進に係る中核機関運營業務委託 3,000 千円

認知症や知的障害その他の精神上的の障害により、判断能力が不十分な人を支援する、成年後見制度の利用の促進に関して、推進役となる中核機関の運營業務を委託しました。

相談件数 令和3年度 197件

対応件数 令和3年度 43件（うち、後見審判0件、保佐審判2件、補助審判1件）

○在宅高齢者介護見舞金 7,450 千円

基準日（9/1）前1年間において183日以上、在宅の要介護者である高齢者を在宅にて介護している家族に対し、在宅高齢者1人につき年額5万円の見舞金を支給しました。

支給者数 149人

○高齢者福祉交通機関利用助成事業費 17,151 千円

高齢者の社会活動の範囲を広め、自立を支援し高齢者の福祉の向上に寄与するとともに、地域交通の振興を図るため、75歳以上の高齢者（所得税本人非課税で車の運転をしない人）もしくは、65歳以上で運転免許証を自主返納した人（所得税要件なし）に利用券（100円券で上限60枚）を交付しました。

交付枚数 202,740枚 利用枚数 171,511枚

○テレホンサービス事業 778 千円

希望者宅へ定期的に電話をかけて安否を確認し、簡単な日常生活の相談等に応じ高齢者の安全確保と不安解消を図りました。 令和3年度末現在利用者 49人

○緊急通報システム事業 2,920 千円

緊急通報装置を設置して24時間体制で待機し、月2回の確認コールを行うなど、ひとり暮らし高齢者等の安全確保と不安解消に努めました。

令和3年度末現在登録台数 161台

○敬老無料入浴サービス事業 3,330 千円

長年社会に貢献してこられた高齢者を敬愛し長寿を祝福するため、70歳以上の高齢者に対し、入浴優待券を1人5枚配布しました。

対象者 12,219人 延利用者 11,911人

○敬老事業実施補助金 9,721 千円

高齢者に対し敬老の意を表し、その長寿を祝福するため、敬老祝賀会等の敬老事業を実施する町内会・自治会等に対し、70歳以上の高齢者1人当たり800円を補助しました。

対象者数 12,151人

○老人クラブ活動等助成事業 6,673 千円

地域における住民の老後の生活を健全で豊かなものにするため、自主的に結成される老人クラブの活動における運営費等の一部を助成しました。

クラブ数 67 会員数 2,443 人

市老人クラブ連合会へ交付

- ・すこやか対策推進補助金（市単独） 1,239,000 円
- ・活動促進費補助金（国縣市 1/3 ずつ） 951,896 円
- ・活動助成費補助金（市単独） 522,600 円

単位老人クラブへ交付

- ・社会参加活動費補助金（市単独） 1,025,100 円
- ・活動助成費補助金（国縣市 1/3 ずつ） 2,934,600 円

○敬老祝品・長寿祝金 1,650 千円

高齢者に対し敬老の意を表しその長寿を祝福するため敬老祝品及び長寿祝金を支給しました。

※平成 30 年度より敬老祝品については 77 歳対象者は廃止。88 歳のみ対象。

※令和 3 年度より敬老祝品について、5,000 円相当から 3,000 円相当に金額変更。

令和 3 年度 給付実績

対象者	金額	対象者数	R3 決算額
88 歳	3,000 円相当（送料含）の 島原市特産品 1 つ	356 人	1,070,300 円 ※別途送料 2,300 円含
100 歳	20,000 円	29 人	580,000 円

○ねたきり高齢者等おむつ費助成事業費 2,174 千円

ねたきり高齢者及びねたきり身体障害者の属する世帯に対し、おむつ代の一部を助成しました。

利用人数 127 人 延べ利用人数 1,014 人

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
3	1	3	国民年金費	17,077千円	16,680千円	176～177

【市民窓口サービス課】

○国民年金事務 16,680千円

国民年金第1号被保険者に係る資格取得及び喪失、異動、年金請求等の受付事務を実施しました。日本年金機構への協力・連携として国民年金保険料の未納者対策に係る所得情報等の提供や口座振替の推進、広報紙等での情報提供など被保険者の年金受給権の確保に努めました。

▶ 国民年金被保険者の異動状況 (各年度末現在/単位：人)

被保険者数	令和2年度	令和3年度	比較
第1号	5,467	5,170	△297
任意第1号	48	47	△1
第3号	1,721	1,674	△47
計	7,236	6,891	△345

▶ ねんきんネットによる情報提供 (単位：人)

	令和2年度	令和3年度	比較
利用者数	23	30	7

平成29年度に市のインターネットセキュリティが強化されたため、使用不能となりました。ねんきんネットが令和元年12月で廃止となり、新たに令和2年1月より、ねんきんネットWMを使用して年金記録の確認が可能となりました。

▶ 年金出張相談 (諫早年金事務所主催) (単位：人)

	令和2年度	令和3年度	比較
利用者数	98	126	28

※令和元年度については、年11回の開催で1回につき8人実施。3月実施分はコロナウイルス感染症の影響により中止となりました。

令和2年度については、年13回の開催で1回につき8人実施。4月、5月実施分はコロナウイルス感染症の影響により中止となりました。

▶ 年金請求の受付状況 (単位：件)

種別	件数
老齢基礎年金	27
障害基礎年金	19
遺族基礎年金	0
未支給年金	431
死亡一時金	5
寡婦年金	0
計	482

款	項	目	目	予算額	決算額	決算書の頁
3	1	4	援護費	1,408 千円	1,060 千円	176～179

【福祉課】

戦没者を追悼し恒久平和を祈念するため長崎県戦没者追悼式などの式典へ参列したほか、援護関係団体の運営費の一部について補助を行いました。また、戦没者遺族や原爆被爆者が行う各種申請の受付、進達を行いました。

○運営費補助

助成団体	会員数 (R3.4.1 現在)	補助金額 (千円)
島原市遺族会・有明町遺族会	814	456
長崎県原爆被爆者島原半島連合会有明支部	22	28

○申請等受付件数

手続名	受付件数 (件)	手続名	受付件数 (件)
被爆者手帳再交付申請	2	居住地変更届	4
一部負担金相当額申請書	7	死亡届	24
健康管理手当認定申請	3	医療特別手当健康状況届	4
葬祭料支給申請	23	手当証書紛失届	12
介護手当支給・継続支給申請書	3	原爆被爆者二世無料健康診断受診申込	5
金融機関変更依頼書	2	訪問介護利用被爆者助成受給資格認定申請	2
介護保険利用被爆者助成金支給申請書	2	手当証書再交付申請書	2
被爆体験者精神医療受給者証交付申請書 (更新)	1		

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
3	1	5	福祉のまちづくり推進事業費	741 千円	361 千円	178～179

【福祉課】

○福祉のまちづくり推進事業経費 361 千円

高齢者や心身障害者の保健福祉の増進を図るため、地域における在宅福祉の向上、健康づくり、ボランティア活動等の事業に対し助成を行いました。

- がまだすマラソン大会補助金・・・171 千円 (がまだす大会として開催)
- ひまわりキャンプ補助金・・・・・・新型コロナ感染症拡大防止のため中止
- 子どもボランティア教室開催費補助金 190 千円

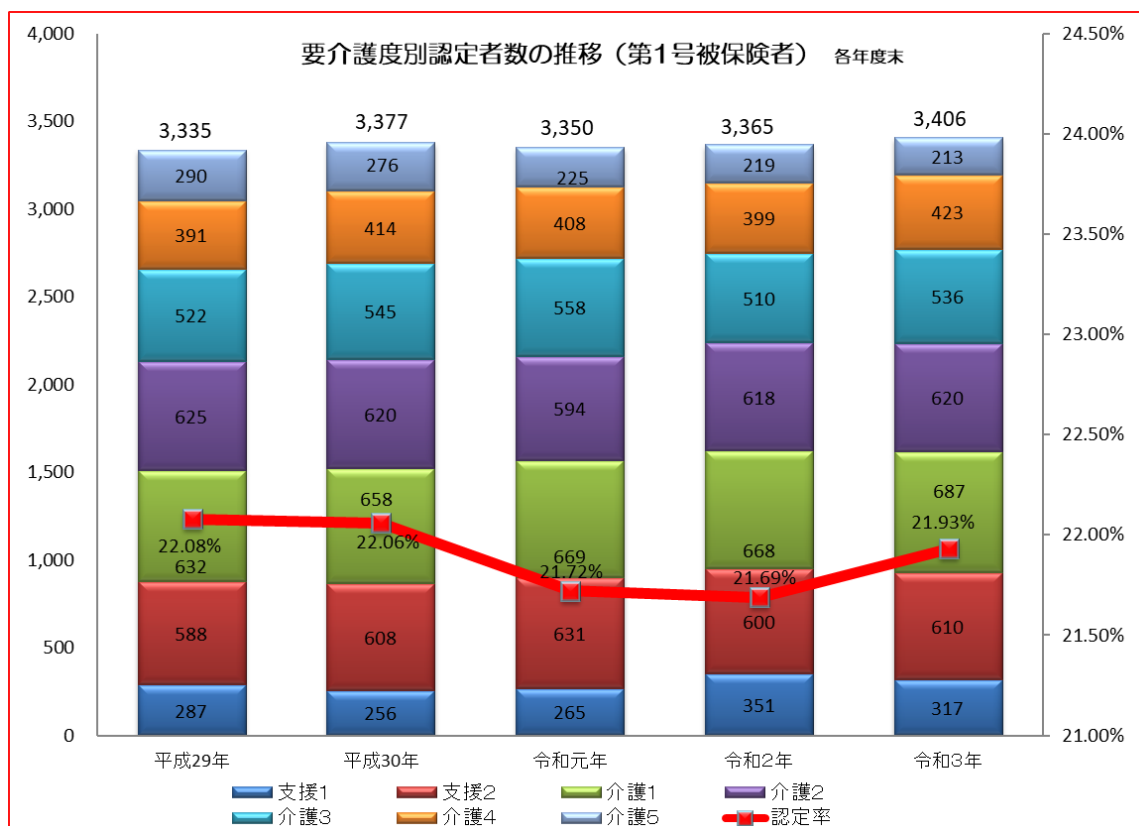
款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
3	1	6	介護保険費	906,527千円	841,100千円	178～179

【保険健康課】

○島原地域広域市町村圏組合介護保険運営費負担金 840,828千円

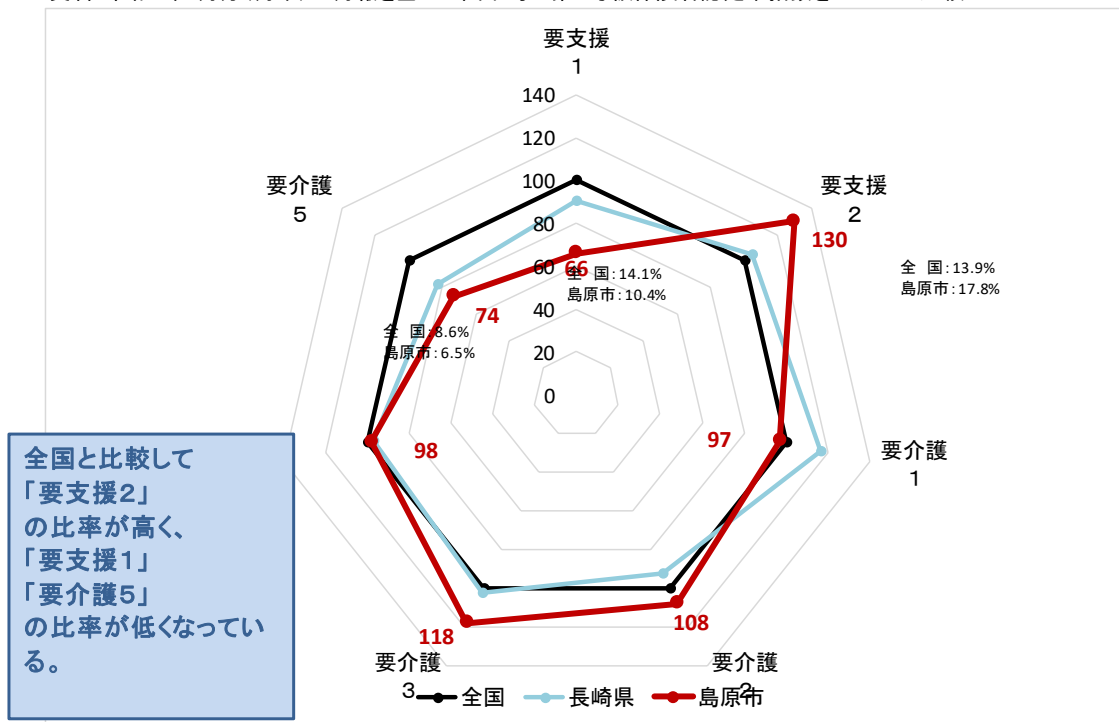
65歳以上で介護や支援が必要な方、及び40歳以上の特定疾病が原因で介護や支援の必要な方に対する保険給付や介護予防事業等の地域支援を行う介護保険は、島原市、雲仙市、南島原市の3市で構成する島原地域広域市町村圏組合が保険者となり運営しています。本市では、各種申請書等の受付及び相談などの業務を取り扱っています。

- ・介護給付費負担金 648,846,823円
- ・地域支援事業費負担金
 - 介護予防・生活支援サービス事業費 19,112,826円
 - 包括的支援事業費・任意事業費 17,939,955円
- ・事務費負担金 133,447,261円
- ・低所得者保険料軽減負担金 21,481,000円



認定者要介護度別構成比率の比較(全国・長崎県・島原市)

資料: 令和4年3月分(月末)の月報を基に全国平均の第1号被保険者認定率指数を100として比較



単位(人)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
全国	974,328	951,680	1,429,433	1,162,082	917,868	874,305	586,039	6,895,735
長崎県	11,314	12,816	21,418	13,829	12,053	10,904	6,228	88,562
島原市	317	610	687	620	536	423	213	3,406

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
3	1	7	後期高齢者医療費	864,691 千円	841,202 千円	178～181

【保険健康課】

○療養給付費負担金 602,941 千円

後期高齢者医療被保険者のうち1割負担者分の療養の給付に要する費用等の1/12となる市負担割合分について負担を行いました。

給付費・支給費それぞれ総件数・総費用額

・医療費給付費

給付件数 269,594 件 (278,789 件)

給付額 6,955,006,648 円 (7,169,428,980 円)

・医療費支給費

支給件数 11,734 件 (12,074 件)

支給額 89,087,132 円 (93,426,417 円)

※()は3割負担者を含めた総件数・総費用額

前年度と比較し、医療費給付費は、件数では0.39%の増加、給付額では1.63%減少しています。また、医療費支給費は、件数では4.24%、支給額では2.43%減少となっています。

○後期高齢者医療特別会計繰出金 198,564 千円

所得の少ない人について行う保険料の減額賦課による保険基盤安定負担金、広域連合への事務費負担金及び市で行う事務に係る事務費について、後期高齢者医療特別会計へ繰出し負担しました。なお、保険基盤安定負担金については、費用額の3/4を県が負担しています。

・保険基盤安定負担金 171,286,958 円

・事務費等 27,276,781 円

保険基盤安定負担金の対象として、低所得者対策6,069人、被扶養者23人が保険料の軽減措置を受けました。

○後期高齢者健康診査 31,487 千円

後期高齢者医療被保険者に対し、生活習慣病の早期発見により、適切な医療につなげて重症化を予防するとともに、医療費の増大を未然に防ぐことを目的として健康診査を行いました。

・対象者数 8,129 人 (R3.3.31現在の被保険者数)

・受診者数

集団健診 71 人

個別健診 2,487 人

合計 2,558 人

○保健事業と介護予防の一体的実施事業 8,210 千円

後期高齢者医療被保険者の健診・医療・介護の情報を活用し、要介護状態や生活習慣病の重症化を予防することを目的として医療専門職による訪問指導、健康相談等を行いました。

事業名	実施者数
糖尿病性腎臓病重症化予防事業	1人
運動機能改善プログラム	8人
重症化予防事業	155人
健康状態不明者の実態把握	62人



款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
3	2	1	児童福祉総務費	593,290 千円	562,187 千円	182~193

【こども課】

○福祉医療費支給事業 100,258 千円

乳幼児、小・中学生、ひとり親家庭の父・母及び子、寡婦等に対し、医療費の一部を支給して福祉の増進を図りました。(小・中学生は平成27年4月から支給対象。市単独事業)

(うち医療費：98,260,187 円、事務費：1,997,733 円)

【支給件数・支給額】

区 分	件数 (件)	支給額 (円)
乳幼児	31,446	52,296,133
小・中学生	15,894	28,724,561
母子	母	3,463
	子	2,812
父子	父	152
	子	165
寡婦	0	0
合 計	53,932	98,260,187

○病児保育事業委託 16,065 千円

病気の回復期に至らない場合、かつ、当面の症状の急変が認められない児童に対し、集団保育や家庭保育が困難な期間について一時的に保育サービスの提供をする1施設に委託しました。

委託先：病児保育オリーブ（令和3年5月開始 うちだキッズクリニック内）

内 訳		委託金額
1	基本分	7,041 千円
2	加算分(年間利用児童数 400 人以上 500 人未満)	5,000 千円
3	普及定着促進費（開設準備費）	4,000 千円
4	低所得者減免分加算（2 千円×12 人）	24 千円
合計		16,065 千円

利用実績 449 人

○障害児保育事業 2,646 千円

中程度の心身障害を有する児童を受け入れている2保育所及び1認定こども園に対して助成を行いました。

実施施設		対象児童数 (人)
1	こひつじ保育園	3
2	中木場保育園	2
3	認定こども園 清華こども園	2
合計		7

○発達促進保育事業 3,213 千円

軽・中程度の心身障害や発達遅滞を有する満3歳以上の児童を受け入れている3保育所及び1認定こども園に対して助成を行いました。

実施施設		対象児童数（人）
1	たけしま保育園	3
2	中木場保育園	5
3	わかくさ園保育所	2
4	認定こども園 みどり保育園	2
合計		12

○一時預かり事業 44,810 千円

就労形態の多様化等に伴う一時的な保育や、保護者の疾病等による緊急時の保育などの一時保育を行った13保育所及び4認定こども園に対して助成を行いました。

実施施設		延べ利用者数（人）
1	みやま保育園	44
2	東向保育園	84
3	恵祥保育園	91
4	心香保育園	18
5	桜花保育園	20
6	おさなご園	43
7	たけしま保育園	8
8	春陽保育園	66
9	こひつじ保育園	154
10	わかくさ園保育所	143
11	中木場保育園	6
12	安徳保育園	38
13	白山保育園	44
14	認定こども園 ひかわ第一幼稚園	1,610
15	認定こども園 清華こども園	5
16	認定こども園 みどり保育園	503
17	認定こども園 山寺保育園	70
合計		2,947

○延長保育事業 8,777 千円

就労形態の多様化等に伴う保育時間延長の需要に対応するため、保育認定を受けた児童に対し、通常の利用時間（8時間又は11時間）を超えて保育を行った17保育所及び3認定こども園に対して助成を行いました。

実施施設		延べ利用者数(人)
1	向陵保育園	404
2	みやま保育園	97
3	東向保育園	279
4	恵祥保育園	213
5	心香保育園	513
6	桜花保育園	236
7	おさなご園	33
8	たけしま保育園	195
9	愛児保育園	476
10	春陽保育園	1,102
11	寺町保育園	61
12	こひつじ保育園	65
13	浦田保育園	227
14	わかくさ園保育所	1,218
15	中木場保育園	345
16	安徳保育園	298
17	白山保育園	274
18	認定こども園 清華こども園	244
19	認定こども園 みどり保育園	914
20	認定こども園 山寺保育園	311
合計		7,505

○地域子育て支援拠点事業 37,881 千円

子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点を運営している4保育所及び2認定こども園に対して助成を行いました。

実施施設		延べ利用者数 (人)
1	たからっこ (心香保育園)	210
2	ころころクラブ (おさなご園)	350
3	しゅんよう子育て支援センター (春陽保育園)	1,091
4	くるみの家 (わかくさ園保育所)	2,115
5	すくすく (認定こども園 清華こども園)	135
6	みどり子育て支援センター (認定こども園 みどり保育園)	1,370
合計		5,271

○病後児保育事業 2,964 千円

児童が病気の回復期にあり、集団保育が困難な期間について一時的に保育を行った1保育所に対して助成を行いました。

実施施設		延べ利用児童数(人)
1	恵祥保育園	2
合計		2

○放課後児童健全育成事業 72,557 千円

保護者が仕事等により昼間家庭にいない小学校の児童を放課後及び長期休暇時に学童クラブで預かり、適切な遊び及び生活の場を与え、その健全育成を図りました。

市内13か所の学童クラブへの運営費補助金。

実施施設		延べ利用児童数(人)	実施施設		延べ利用児童数(人)
1	学童ひかわおひさまクラブ (ひかわ第一幼稚園)	5,232	8	煌めきクラブ (みどり保育園)	7,692
2	島原幼稚園学童クラブ (島原幼稚園)	2,629	9	学童ちえなみクラブ (たけしま保育園)	5,713
3	安中学童クラブ (中木場保育園)	7,866	10	わかくさ園学童くるみクラブ (わかくさ園保育所)	8,871
4	おさなご園すくすくクラブ (おさなご園)	3,942	11	しゅんよう学童クラブ (春陽保育園)	7,070
5	Seika 学童クラブ Kids ぱんたか(清華こども園)	6,408	12	白山学童あおぞらクラブ (白山保育園)	6,107
6	こひつじなかよしクラブ (こひつじ保育園)	2,985	13	誓願幼児園たんぼぼクラブ (誓願幼児園)	3,346
7	恵祥保育園学童クラブ チュールップ(恵祥保育園)	4,259	合計		72,120

○認定こども園整備費補助金 97,249 千円

認定こども園ひかわ第一幼稚園及び認定こども園島原幼稚園の園舎の改築に対し助成を行いました。(令和3年度～4年度の2か年事業)

【ひかわ第一幼稚園】

総事業費	4億1,371万0千円	
令和3年度事業費	9,101万6千円	
国(2/3、1/2)	5,298万2千円	} 6,547万2千円
市(1/12、1/4)	1,249万0千円	
事業主負担	2,554万4千円	

【島原幼稚園】

総事業費	4億5,978万0千円	
令和3年度事業費	4,597万8千円	
国(2/3、1/2)	2,563万7千円	} 3,177万7千円
市(1/12、1/4)	614万0千円	
事業主負担	1,420万1千円	



○青少年対策事業 3,329千円

家庭における児童の各種問題について、家庭相談員による相談、指導を行い、要保護児童や保護者への支援を行いました。

- ・相談件数 109件 相談延回数 2,387回

○子育て支援室運営経費 9,254千円

FE講座などの親育ちプログラム事業やブックスタート事業等を実施するなど、各種事業を行ない、妊娠期から就学前の児童を抱える母親の子育て支援を行いました。

- ・FE(家庭教育プログラム)講座(16回:109人)
- ・いっぽ講座(I P P O)(18回:194人)
- ・ブックスタート事業(11回:554人)

○未熟児養育医療給付事業 1,429 千円

養育のため入院治療が必要な未熟児に対して、その治療に要する医療費を給付することにより、乳児の健やかな育成を図りました。

- ・給付実人員 6人 給付延件数 16件
(うち医療費 1,419,342円、事務費 9,373円)

○すこやか赤ちゃん支援事業 10,810 千円

満2歳未満の第2子以降を養育している人に対し、赤ちゃん用育児用品の購入費用の一部助成を行いました。

- ・すこやか赤ちゃん券使用額(※取扱店からの代金請求額) 10,407千円
- ・事務費(印刷製本費、通信運搬費) 403千円

<配布状況>

配布件数 349件 配布済額 10,165千円

<支給額>

第2子・・・月額2,000円(年間24,000円の購入券)

第3子以降・・・1人につき月額3,000円(年間36,000円の購入券)

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
3	2	2	児童措置費	4,300,882 千円	4,074,357 千円	192～197

【こども課】

○子どものための教育・保育給付費 2,406,457 千円

教育・保育の提供を行った保育所・認定こども園に対し、その費用について給付費を支給しました。

○私立保育所・認定こども園入所状況（広域入所を除く） 【令和4年3月1日現在】（単位：人）

施設名	利用定員	入所人員	施設名	利用定員	入所人員
向陵保育園	60	53	美祢保育園	30	10
みやま保育園	30	28	中木場保育園	70	76
東向保育園	30	29	安徳保育園	90	99
恵祥保育園	50	60	白山保育園	50	54
心香保育園	100	108	市外保育所（委託）		46
誓願幼児園	60	56	小計	1,140	1,165
桜花保育園	40	40	認定こども園 ありあけ幼稚園	89	102
おさなご園	100	86	幼保連携型認定こども園 勝光幼稚園	45	51
たけしま保育園	90	83	認定こども園 島原幼稚園	150	138
愛児保育園	60	64	認定こども園 ひかわ第一幼稚園	145	155
春陽保育園	90	91	清華こども園	70	82
寺町保育園	40	22	認定こども園 みどり保育園	105	107
こひつじ保育園	50	57	認定こども園 山寺保育園	65	55
浦田保育園	30	31	市外認定こども園（委託）		28
わかくさ園保育所	70	72	小計	669	718
合計				1,809	1,883

【参考】歳入の減（保育所）、歳出の増（認定こども園）

○市保育料軽減事業（国基準からの軽減） 42,738 千円

子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、国の保育料徴収基準額から保育料を引き下げた。（令和元年10月から保育料無償化のため、3歳児以上と3歳児未満の非課税世帯は、国・市ともに「0」となっています）

1号認定（教育標準時間認定）子どもの保育料表

階層	階層区分	保育料(月額)
1	生活保護世帯	0円 (無償)
2	市民税非課税世帯 (市民税所得割非課税世帯含む)	
3	市民税所得割課税額 77,101円未満	

4	市民税所得割課税額 169,000円未満	
5	市民税所得割課税額 211,200円以下	
6	市民税所得割課税額 211,201円以上	

2号・3号認定(保育認定)子どもの保育料表 保育所、認定こども園(保育所部分)

階層	階層区分	保育料(月額)			
		3歳以上(2号認定) ※平成30年4月1日以前に お生まれの子ども		3歳未満 (3号認定及び2号認定の一部) ※平成30年4月2日以降に お生まれの子ども	
		保育標準時間	保育短時間	保育標準時間	保育短時間
A	生活保護世帯	0円 (無償)		0円	0円
B	市民税非課税世帯			0円	0円
C	市民税所得割課税額 48,600円未満			18,000円 (8,500円)	17,800円 (8,400円)
D0	市民税所得割課税額 57,700円未満			22,000円 (9,000円)	21,800円 (9,000円)
D1	市民税所得割課税額 77,101円未満			22,000円 (9,000円)	21,800円 (9,000円)
D2	市民税所得割課税額 97,000円未満			25,000円	24,600円
D3	市民税所得割課税額 169,000円未満			35,000円	34,600円
D4	市民税所得割課税額 301,000円未満			40,000円	39,400円
D5	市民税所得割課税額 397,000円未満			40,000円	39,400円
D6	市民税所得割課税額 397,000円以上			50,000円	49,200円

【参考】歳入の減(保育所)、歳出の増(認定こども園)

○すこやか子育て支援事業による軽減 66,785千円

多子世帯の保育所及び認定こども園入所児童の保育料を軽減しました。

- ・令和3年度保育料軽減児童数 4～8月分 296人
9～3月分 337人

○児童手当給付費 655,315千円

中学校修了前の児童を養育している人に対し、手当を支給することにより家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成を図りました。

【支給金額】

支給対象年齢区分	支給手当月額（1人当たり）	
3歳未満	一律	15,000円
3歳以上小学校修了前	第1子、第2子	10,000円
	第3子以降	15,000円
中学校修了前	一律	10,000円
所得制限以上（特例給付）	一律	5,000円

【令和3年度実績】

延べ支給児童数：58,038人（うち、特例給付：1,726人）

○児童扶養手当給付費 208,772千円

児童を養育するひとり親家庭の生活の安定と自立促進に寄与するため、手当を支給し、児童の福祉の増進を図りました。

【支給金額】

	全部支給	一部支給	第2子加算	第3子以降
平成30年4月から	42,500円	42,490円～10,030円	別表のとおり	
令和元年4月から	42,910円	42,900円～10,120円		
令和2年4月から	43,160円	43,150円～10,180円		

（別表）

	2人目加算		3人目以降加算	
	全部支給	一部支給	全部支給	一部支給
平成30年4月から	10,040円	10,030円～5,020円	6,020円	6,010円～3,010円/人
令和元年4月から	10,140円	10,130円～5,070円	6,080円	6,070円～3,040円/人
令和2年4月から	10,190円	10,180円～5,100円	6,110円	6,100円～3,060円/人

【令和3年度実績】

延べ受給者数：5,014人（うち、全部支給者：2,716人）

○保育所等副食費助成事業 39,578千円

保育所や認定こども園に入所している3歳以上の子ども（ただし、国が副食費の免除対象とした子どもを除く）の副食費代の一部助成を行いました。

＜支給額＞

児童1人当たり4,500円/月を上限として助成

＜支給内訳＞

市内認定こども園・保育所（26か園） 37,913千円

市外認定こども園・保育所（15か園） 1,665千円

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
3	2	3	母子福祉費	11,323千円	11,104千円	196~199

【こども課】

○母子家庭等自立支援給付金事業 4,507千円

【目的】 母子・父子家庭の経済的自立促進のため、主体的な能力開発の取り組み、及び就職の際に有利な資格の取得を目指す母子家庭の母及び父子家庭の父に対し給付金を支給し、より効果的な就労支援を行いました。

【内容】

・自立支援教育訓練給付金事業

市が指定する教育訓練講座（1年未満）の受講費用を助成。

支給額：受講費用の6割（20万円～12,001円）

※ハローワーク「一般教育訓練給付費」利用者は、上記6割との差額。

・高等職業訓練促進給付金等事業

就職に有利な資格（看護師、保育士、介護福祉士等）を取得するため養成機関で1年以上修学する場合に、生活費負担軽減のため、訓練促進給付金及び修了支援給付金を支給。

支給額：ア 訓練促進給付金

住民税非課税世帯 月額100,000円

住民税課税世帯 月額 70,500円

イ 修了支援給付金

住民税非課税世帯 50,000円

住民税課税世帯 25,000円

令和3年度実績

ア 訓練促進給付金

支給金額 4,482,000円

支給人数 5人

イ 修了支援給付金

支給金額 25,000円

支給人数 1人

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
3	2	4	児童福祉施設費	19,321 千円	18,580 千円	198～203

【こども課】

○児童福祉施設経費 18,580 千円

(内訳)

- ・ 三会保育園運営費 (13,804 千円)
- ・ 児童館運営費 (4,776 千円)

三会保育園は保育内容の充実を、児童館は児童の健全育成を図るため行事内容の充実に努めました。

また、要保護児童家庭の生活安定と児童等の健全育成に努め、福祉の増進に寄与しました。

(令和3年4月1日現在)

- ・ 三会保育園 園児数 …… 10人

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
3	3	1	生活保護総務費	169,886 千円	167,050 千円	202～205

【福祉課】

○生活保護事務費 125,822 千円

電算管理システム等を活用することで、ケースワークや保護の各種認定、扶助費の支給など生活保護制度の適正な運用を図りました。

また、医療扶助費の適正な執行を図るため、嘱託医2人を委嘱し、医療要否意見書の内容審査などを、会計年度任用職員(レセプト点検員)1人を雇用し、診療報酬明細書の点検を行いました。

さらに、会計年度任用職員(就労支援員)1人を雇用し、生活保護受給者の就労による自立を促進するための支援を、会計年度任用職員(保健師)1人を雇用し保健指導など健康管理支援を行いました。

○レセプト点検 点検数 12,064 枚

過誤調整 60 枚 2,767,376 円

○就労支援 支援者数 21 人 就労者数 12 人 (うち保護世帯廃止 0 世帯)

○健康管理支援 保健指導 70 件

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
3	3	2	扶助費	820,959 千円	698,631 千円	204~205

【福祉課】

○扶助費 698,631 千円

生活保護法に基づき、生活に困窮する人に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長しました。

被保護世帯等の状況

年度	世帯（月平均）	人員（月平均）
R3年度	373 世帯	447 人
R2年度	376 世帯	451 人
R1年度	391 世帯	472 人

相談・申請・開始・廃止数

年度	相談	申請	開始	廃止
R3年度	54 件	48 件	46 件	33 件
R2年度	46 件	34 件	31 件	51 件
R1年度	79 件	37 件	31 件	31 件

扶助費

区分	扶助費（円）	年間総人員（人）	1人当たり（円）
生活扶助	181,525,249	4,509	40,258
住宅扶助	73,365,617	3,952	18,564
教育扶助	1,080,135	113	9,558
医療扶助	415,314,034	4,670	88,932
出産扶助	427,000	1	427,000
生業扶助	561,429	55	10,207
葬祭扶助	840,669	5	168,133
介護扶助	17,235,207	1,078	15,988
施設事務費	8,281,790	42	197,185
就労自立給付金	0	0	0
進学準備給付金	0	0	0
計	698,631,130	—	—

※決算額の推移

(単位：千円)

扶助の種類	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度
生活扶助	214,439	203,350	195,658	185,265	181,525
住宅扶助	80,745	74,814	73,688	71,352	73,366
教育扶助	3,205	1,982	1,257	943	1,080
医療扶助	503,984	495,829	495,833	410,975	415,314
出産扶助	0	0	383	393	427
生業扶助	2,123	837	858	557	561
葬祭扶助	1,245	718	720	363	841
介護扶助	30,392	24,735	23,558	23,315	17,235
施設事務費	2,929	2,215	2,237	3,454	8,282
就労自立給付金	360	80	173	359	0
進学準備給付金	—	600	0	0	0
合計	839,422	805,160	794,365	696,976	698,631

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
4	1	1	保健衛生総務費	94,897千円	94,007千円	204~207

【環境課】

○水道事業負担金 63,401千円

地方公営企業繰出金の繰出基準に基づき水道課職員の児童手当及び中木場、油堀・長貫、有明町簡易水道建設改良事業の起債に係る元利償還金に対し一定額を支出し適正な水道事業の運営に寄与しました。

令和3年度 水道事業負担金 (単位：円)

項目			R3年度		R2年度	前年度比較
簡易水道建設改良に要する経費			4,679,542		4,679,544	△2
中木場簡易水道	利息	～H10	508,549	イ	616,666	△108,117
		H14～H22	391,642	ウ	411,481	△19,839
	元金	～H10	2,776,156	エ	2,668,039	108,117
		H14～H22	1,003,195	オ	983,358	△19,837
統合水道に係る統合前の簡易水道建設改良に要する経費			57,647,474		55,827,536	1,819,938
油堀・長貫簡易水道	利息	H26～H28	826,829	カ	847,843	△21,014
	元金	H26～H27	3,397,884	キ	1,556,933	1,840,951
有明町簡易水道	利息	H20～H25	15,216,144	ク	15,832,163	△616,019
	元金	H20～H24	38,206,617	ケ	37,590,597	616,020
児童手当に要する経費			1,074,000	了	932,000	142,000
合計			63,401,016		61,439,080	1,961,936

簡易水道建設改良に要する経費

H10年度以前借入分 元金+利息	
6,569,410円	
水道料金負担分 3,284,705円 (50%)	一般会計負担分 3,284,705円(イ+エ) (50%)

H14年度以降借入分 元金+利息		
107,360,156円		
水道料金負担分 48,317,845円(45%)	一般会計負担分(ウ+オ+カ+キ+ク+ケ) 59,042,311円	
	一般会計負担分 48,317,853円(45%)	企業債振替分 10,724,458円(10%)

児童手当

水道課職員の児童手当 1,165,000円	
水道料金負担分 91,000円	一般会計負担分 1,074,000円(了)

児童手当は、0歳から中学生までであるが、3歳未満の支給額の15分の7の額を水道料金が負担する。

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
4	1	2	環境衛生費	21,297 千円	18,864 千円	206～209

【環境課】

○市民清掃 3,983 千円

環境美化と保全に努めるため、旧島原地区で1回（9月は新型コロナウイルス感染予防対策のため中止）、有明地区で3回、市民清掃を実施しました。

実施月	旧島原地区：6月、9月（中止）
	有明地区：6月、8月、12月
草木回収量	約180t



[市民清掃風景]

○地下水等水質検査 133 千円

硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素による地下水汚染の状況を確認するため、井戸水の水質検査を実施しました。結果については、当該井戸使用者に通知し、継続的な検査を勧奨するとともに、基準を超えている井戸については水道への切り替え又は浄水器の取り付けを勧奨しました。

- ・水質検査箇所数・・・36カ所
- ・水道水質基準超過箇所・・・21カ所

硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素の環境基準・・・10mg/ℓ以下

また、湧水19か所で水質基準に関する省令に基づく11項目検査を実施しました。

- ・飲用適・・・19か所
- ・飲用不適・・・無し

11項目：一般細菌、大腸菌、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素、亜硝酸性窒素、塩化物イオン、有機物、pH値、味、臭気、色度、濁度

○公衆便所清掃業務委託 3,469 千円

市内43か所の公衆トイレの清掃を定期的に行い、適正な維持管理及び環境衛生に努めました。

○保健環境連合会補助金 428 千円

ゴキブリ団子づくり、ごみ減量化事業等の事業に対し補助を行い、衛生害虫の駆除及び衛生環境の向上に努めました。

○狂犬病予防・動物保護管理経費 6,244 千円

学路で児童が野犬に追われた、ブタやヤギが野犬に襲われた等の野犬の被害が継続して発生しており、その対策として、捕獲檻による野犬捕獲を行い、被害の低減に努めました。

また、狂犬病予防のため、狂犬病予防注射の集合注射を実施するとともに、散歩時の糞処理について、啓発チラシの配布や看板を設置し、マナーの向上に努めました。

	野犬の捕獲頭数	犬登録頭数	予防注射済頭数
H29 年度	214	1,633	953
H30 年度	199	1,568	936
R1 年度	151	1,530	900
R2 年度	116	1,525	898
R3 年度	99	1,507	903



[狂犬病予防注射の接種]

○公害対策経費 1,872 千円

河川浄化事業 464 千円

生活排水の浄化を図るため、EM活性液を各地区公民館などで配布したほか、産業まつりでパネル展示や浄化に有効な資材を配布するなど啓発活動を行いました。

年間EM配布（投入）量

各地区公民館・有明支所・漁協	約 20.0 t
学校	約 0.6 t
商店・民家軒先	約 5.1 t
その他	約 3.1 t
計	約 28.8 t

島原ふるさと

産業まつり

- ・新聞エコバッグ作り
- ・河川水質検査結果パネル展示
- ・エコドライブ体験



河川水質検査 297 千円

河川16か所について、4項目の水質検査を実施し、水質を把握しました。

産業まつりで河川水質検査結果のパネル展示を行いました。

調査結果概要 BOD、大腸菌群数を基に相当する類型に分類

類型	AA	A	B	C	D	E	>E
基準値	BOD(mg/l) 1以下 大腸菌群数 50以下	2以下 1000以下	3以下 5000以下	5以下 —	8以下 —	10以下 —	10超 —
利用目的の適応性	ろ過等による簡易な浄水操作のみで飲み水となるもの	沈殿ろ過等による通常の浄水操作を行って飲み水となるもの	前処理等を伴う高度の浄水操作を行って飲み水となるもの	沈殿等による通常の浄水操作を行って工業用水として使用できるもの	薬品注入等による高度の浄水操作を行って工業用水として使用できるもの	特殊の浄水操作を行って工業用水として使用できるもの	
該当数	—	—	—	15か所	1か所	—	—

4項目: 生物的酸素要求量(BOD)、全窒素、全リン、大腸菌群数

自動車騒音等常時監視業務委託 976 千円

国道251号（島原中央道路）において、沿道騒音及び背後地騒音を調査した結果、昼夜間とも環境基準を満たしていました。

款	項	目	目名	予算額	決算額	予算書の項
4	1	3	火葬場・墓地管理費	32,865 千円	32,797 千円	210～213

【環境課】

○火葬場管理経費 31,863 千円

会計年度任用職員 3 人を雇用し火葬業務にあたるとともに、経年劣化に伴う排気設備等の機能復帰を目指し主要機器等の更新を行い、火葬場の適正な管理・運営に努めました。

【火葬状況】

(単位：件)

	大人	小人	死産児	身体の一部	改葬骨	合計
H29 年度	669	1	7	1	16	694
H30 年度	620	1	9	3	19	652
H31 年度	623	0	12	8	19	662
R2 年度	654	1	3	5	16	679
R3 年度	673	0	4	5	17	699

(工事) 火葬炉設備更新工事 (熱交換器メンテナンスブロック、バグフィルターろ布、排気ファンオーバーホール) 10,890 千円

(主な修繕) 火葬台車耐火物取替修繕 (3 台) 1,347 千円

収骨室天井雨漏り修繕 803 千円



[熱交換器メンテナンスブロック]



[バグフィルターろ布]



[排気ファンオーバーホール]



[バグフィルター外観]



○所在地 上の原三丁目 6188 番の 2

○墓地管理経費 934 千円

敷地内の除草、不要木の除去等を行い、適切な墓地環境の保全を図りました。

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
4	1	4	健康対策費	1,062,715 千円	835,572 千円	212～231

【保険健康課】

○健康対策一般経費 6,242 千円

・健康づくり推進員

市の健康増進計画「健康しまばら21」を市民との協働により推進・実践するため、「島原市健康づくり推進員」を委嘱し研修会を実施するとともに、推進員による地区活動を行いました。

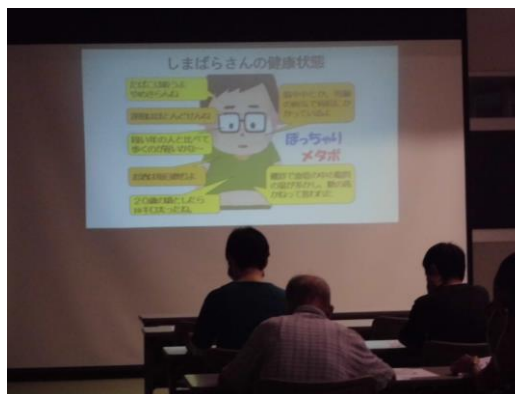
なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、研修会は2グループに分け実施し、一部研修会、地区活動及び特定健診受診勧奨の個別訪問は見合わせました。

島原市健康づくり推進員数：63人（R4.4月末現在）

活 動 内 容	実施回数	参加者数（延）
健康づくり推進員研修会	2回	76人
地区活動（芝生でいきいきワンデーでの受診勧奨等）	2回	124人

【研修会】

*第1回研修会（生活習慣病を予防しよう）



【研修会の中止】

4月：総会は書面決議とし、研修会も併せて中止しました。

5月：長崎県の「医療危機事態宣言」発令により中止しました。

12月：長崎県の「特別警戒警報」「まん延防止等重点措置」発令により中止しました。

・健康づくり推進協議会

島原市が行う健康づくりの推進に関し、関係機関相互の総合的な調整を図るため、12団体19人の委員に対し、市の健康づくりの取り組み状況について報告しました。

報告内容：①令和2年度各事業実績報告
②令和3年度各事業実施計画

○予防接種経費 128,346千円

伝染のおそれのある疾病を予防するため、各種予防接種を実施しました。

【定期予防接種】

予防接種の名称	対象者	被接種者数 (延人数)	接種率 (%)
四種混合 (ジフテリア・破傷風・百日咳・不活化ポリオ)	生後3月から生後90月に至るまでの間にある者	1,156	72.7
二種混合 (ジフテリア・破傷風)	満11歳以上13歳未満の者	328	43.0
麻疹風疹混合第1期	生後12月から生後24月に至るまでの間にある者	269	76.2
麻疹風疹混合第2期	5歳以上7歳未満の者で、小学校就学の始期に達する日の1年前の日から当該始期に達する日の前日までの間にある者	376	96.2
日本脳炎第1期	生後6月から生後90月に至るまでの間にある者 (特例者を含む)	670	20.0
日本脳炎第2期	9歳以上13歳未満の者 (特例者を含む)	142	11.2
BCG	生後1歳に至るまでの間にある者	294	87.0
ヒブ	生後2月から生後60月に至るまでの間にある者	1,137	80.6
小児の肺炎球菌	生後2月から生後60月に至るまでの間にある者	1,125	78.0
子宮頸がん予防	12歳となる日の属する年度の初日から16歳となる日の属する年度の末日までにある女子 ※R2年10月より積極的周知の再開	58	2.6
水痘	生後12月から生後36月に至るまでの間にある者	512	68.5
B型肝炎	生後1歳に至るまでの間にある者 ※H28年10月から定期予防接種化	860	72.5
ロタウイルス	生後6週から24週まで (5価:32週まで) ※R2年10月から定期予防接種化	560	94.3
インフルエンザ(高齢者)	満65歳以上 (60歳以上65歳未満で厚生労働省令により定められた特定疾病を持つ者を含む)	9,831	61.6

風しん第5期（成人）	S37.4.2からS54.4.1生まれの男性のうち、抗体検査結果が陰性の者	68	80.0
高齢者肺炎球菌	・65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳になる者 ・60歳以上65歳未満で厚生労働省令により定められた特定疾病を持つ者	434	14.5

【任意予防接種】

予防接種の名称	対象者	被接種者数 (延人数)	接種率 (%)
インフルエンザ(小児)	生後6月から小学6年生の小児	3,500	39.4
インフルエンザ(中学生)	中学1年生から中学3年生	272	23.6

【福祉課】

○救急医療対策在宅当番医制業務委託（第1次救急医療対策） 5,190千円

日曜、休日、年末年始における救急患者の医療について、島原市医師会に委託し、市内の医療機関における外来診療を実施しました。

実施延べ医療機関 150 医療機関（内科、外科、小児科等）

○小児の休日診療事業委託 22,858千円

小児医療の充実を図るため、島原市医師会に委託し、長崎大学から当番医の派遣を受け島原病院内で小児の休日診療（土曜日18時～日曜日17時）を実施し、半島三市で経費を負担しました。

実施回数 52回 受診者数 632人

・半島三市の負担額

	負担額	負担割合
島原市	13,760,727円	60.2%
雲仙市	2,925,869円	12.8%
南島原市	6,171,754円	27.0%
合計	22,858,350円	100%

※島原市が半島三市を代表して島原市医師会と委託契約を締結し、雲仙市、南島原市から負担金を受け入れ、委託料として支出。

※負担割合は、平成29年度から令和元年度までの3年間の本事業の受診者数割合

○長崎県病院企業団運営事業費負担金 49,081 千円

地域の継続的かつ安定的な医療確保のため設立した長崎県病院企業団が経営する長崎県島原病院の運営にかかる経費のうち建設改良や高度医療、救急医療の確保などに要する経費と長崎県病院企業団本部の運営経費について、構成団体負担要綱で定められたルールに基づき、長崎県と半島三市で負担しました。

・長崎県と半島三市の負担額

		負担額	三市の負担割合
長崎県		7 億 9,314 万 8 千円	
半島三市	島原市	4,908 万 1 千円	51.5%
	雲仙市	810 万 1 千円	8.5%
	南島原市	3,812 万 2 千円	40.0%
	合計	9,530 万 4 千円	100%

*三市の負担割合は、平成 29 年度から令和元年度までの 3 年間の島原病院患者数割合

○歯科休日診療当番医制補助金 270 千円

日曜、休日、年末年始における急な口腔疾患患者に対して、島原南高歯科医師会が実施する輪番制による休日診療に要する経費の一部を島原市内の診療所の当番日数に応じて補助しました。

実施延べ診療所（市内） 54 診療所

○病院群輪番制病院運営事業費補助金（第 2 次救急医療対策） 17,379 千円

入院治療を必要とする重症救急患者の医療について、輪番制方式により初期救急医療施設からの転送患者の受け入れを行う島原半島内の病院群病院に対し、半島三市で運営にかかる経費の一部を補助しました。

実施医療機関	所在地	当番延べ日数（日）
柴田長庚堂病院	島原市	143
泉川病院	南島原市	154
愛野記念病院	雲仙市	210
公立小浜温泉病院	雲仙市	114
哲翁病院	南島原市	113

※長崎県島原病院の当番延べ日数 140 日は補助対象外

※令和 2 年度・3 年度は島原市が事務局となり、雲仙市、南島原市から負担金を受け入れ、島原市が補助金として支出。

半島三市の負担額：島原市	580 万 0 千円
雲仙市	568 万 1 千円
南島原市	589 万 8 千円

○島原地域小児医療研究室寄附金 5,690 千円

長崎大学が長崎県島原病院を研究拠点として開設する「島原地域小児医療研究室」に半島三市が寄附を行うことにより、長崎県島原病院の小児科診療の再開と小児医療の充実を図りました。

- ・小児科患者数 (外来) 延べ 2,963 人 (入院) 延べ 806 人
- ・半島三市の負担額

負担額		三市の負担割合	
半島三市	島原市	569 万円	56.9%
	雲仙市	108 万円	10.8%
	南島原市	323 万円	32.3%
	合計	1,000 万円	100%

*三市の負担割合は、平成 29～令和元年度の本事業における島原病院小児科患者数割合

【保険健康課】

○健康増進事業 13,153 千円

生活習慣病予防のために食事や運動について知識の普及を図り、自主的に健康づくりに取り組めるよう、「健康教育」「健康相談」「訪問指導」を実施し、健康保持・増進を図りました。

- ・健康手帳の交付 1,048 人 (40 歳以上)

	区 分	開催回数 (回)	参加者数 (延)
健康教育	生活習慣病予防教室	2	42
	運動教室	10	165
	栄養教室	3	27
	ウォーキング自主活動支援	30	337
	室内運動自主活動支援	15	132
	“芝生で”いきいきワンデー	1	102
	市民ウォーキング	1	59
健康相談	定例健康相談 (40 歳～64 歳)	4	4
	成人歯科相談 (40 歳～64 歳)	20	91
	骨粗鬆症予防栄養相談	12	155
訪問指導	40 歳～64 歳の訪問者数		3

*新型コロナウイルス感染拡大防止のため、教室は定員を設け実施しました。

また、運動自主活動サークル (ウォーキング・室内運動) では活動自粛期間がありました。
自粛期間 : 5 月 17 日～5 月 30 日、8 月 10 日～9 月 30 日、令和 4 年 1 月 11 日～3 月 6 日

*令和 3 年度は、市ウォーキングサークルにおいて「しまばら元気湧くわく体操」(令和 2 年度制作) の周知・実践活動を行いました。市民ウォーキングの開催や体操制作、普及活動が評価され、令和 3 年度長崎県健康優良事例表彰「ながさきヘルシーアワード」を受賞しました。

【芝生でいきいきワンデー】



【ながさきヘルシーアワード授賞式】



○人間ドック等事業 13,239 千円

生活習慣病を始めとする病気や異常の早期発見と健康状態のチェックを行うため、人間ドック及び脳ドック健診を実施しました。

種 類	対象者	実施方法	受診者数(人)
人間ドック	40歳以上	(市内医療機関) 半日コース	37
		1日コース	150
		(市外医療機関) 日帰り	165
		1泊2日	16
脳ドック	40歳以上	市内医療機関	210

○鍼灸・あん摩等施術費助成事業 3,911 千円

はり、きゅう及びあん摩等による施術に要する費用の一部(500円)を助成することで、継続的な施術が必要な方の経済的負担を軽減し、市民の健康保持及び増進を図りました。

・ 助成件数

はり、きゅう及びあん摩等施術費助成	延	5,654件
あん摩等施術費助成	延	1,965件

・ 助成額

はり、きゅう及びあん摩等施術費助成	2,827,000円
あん摩等施術費助成	982,500円

・ 利用券交付者数

はり、きゅう及びあん摩等利用券	800人
あん摩等利用券	281人

○検診事業 88,091 千円

がん予防対策として、がんの早期発見、早期治療を目指し、各種がん検診を実施しました。子宮がん・乳がん検診については、特定の年齢の人に検診料が無料となるクーポン券及び検診手帳を送付し、受診を促進しました。

また、特定健康診査と同時に前立腺腫瘍マーカー（PSA）検査を40歳以上の希望者に、肝炎ウイルス検査を40歳以上の平成14年度以降未受診者の希望者へ実施しました。併せて、生活習慣病の早期発見及び予防対策として、40歳以上の生活保護受給者を対象とした健康診査を実施し生活習慣病の予防に努めました。



種 類	対 象 者	実施期間・日数	受診者数 (人)
子宮がん検診	20歳以上の女性 クーポン対象：20歳到達者	(個別)4月～3月	2,567
		(集団)14日間	612
乳がん検診	(個別)30歳以上の女性 (集団)40歳以上の女性 クーポン対象：40歳到達者	(個別)4月～3月	1,701
		(集団)14日間	727
大腸がん検診	40歳以上	(個別)6月～3月	2,306
胃がん検診	40歳以上	(個別)5月～3月	1,360
		(集団)17日間	271
肺がん検診	40歳以上	(個別)8月～11月	1,634
		(集団)33日間	1,800
骨粗しょう症検診	40歳～70歳までの5歳刻みの年齢の女性	(集団)12日間	155
肝炎ウイルス検査	40歳以上 (平成14年度以降未受診者)	特定健康診査と同時実施	329
前立腺腫瘍マーカー検査 (PSA検査)	40歳以上	特定健康診査と同時実施	2,407
健康診査	40歳以上の生活保護受給者	(個別)6月～2月	99
		(集団)11日間	0

○地域支援事業 4,408千円

介護予防事業として、65歳以上の市民を対象に健康教育、健康相談を実施し、介護予防の知識の普及・啓発及び健康の保持・増進を図りました。

事業名	事業内容	回数(回)	参加者数(延)
健康教育	転倒予防教室(自主グループ活動支援)	74	536
	認知症予防教室 (地区普及活動、自主グループ活動支援)	21	244
	健康教育講座 (高齢者学級に市内医師会の医師を派遣)	0	0
	出前講座 (他団体からの依頼による健康教育)	0	0
	元気かいへ講師等派遣	8	126
健康相談	健康相談	10	10
	あかね会(一人暮らし高齢者会食)	1	17
	成人歯科相談	20	128
	高齢者ふれあいサロンへの講師等派遣	49	600

うつ・閉じこもり予防事業として転倒予防教室及び認知症予防教室参加者130人に基本チェックリストを実施し、健康状態や生活状況の把握を行い、必要に応じて教室参加勧奨や個別支援を行いました。

※75歳の介護保険の認定を受けていない人については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止としました。



【転倒予防教室】



【認知症予防教室】

○食育推進事業経費 801 千円

令和2年3月策定の「第3次島原市食育推進計画」に基づき、生活習慣病の発症予防や食育の推進のため、島原市食生活改善推進員協議会（食生活改善推進員）と協働実施の料理教室やイベント活動を通じて、市民の食生活改善に取り組みました。

・食育の普及活動

6月の食育月間に食育を普及するため、市内のイベントホールで「食育フェスタ」を開催していたが、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため中止としました。

また、調理実習等による普及活動は中止し、食生活改善推進員と協働で「まるっと島原めし」レシピ集を作成し、育児サークルや高齢者ふれあいサロン等活動において参加者へ配布し、地産地消や郷土料理について啓発を行いました。併せて、公民館等の窓口にも設置し、広く住民へ啓発を行いました。



・食生活改善推進員の育成事業

地域で食育を推進する食生活改善推進員を対象に、生活習慣病や介護予防の食生活等について講座を実施しました。講座は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、同じ内容の講座を2～3回に分けて実施しました。また、緊急事態宣言の期間及び県の医療非常事態緊急宣言中の講座については延期又は中止としました。

回数	15回
参加者数（延）	266人

・食生活改善推進員活動への支援

市民の食生活改善への意識の向上を目的として、食生活改善推進員が、市民や団体からの依頼に応じて、親子料理教室や生活習慣病予防のための料理講習会等を実施しました。調理実習に係る費用並びに献立内容等について必要に応じて支援を行いました。

また、訪問活動に必要な資料の作成などの活動支援を行いました。

会員数	95人（R4.3月末現在）
活動回数	62回
参加者数（延）	1,926人

○歯科保健事業経費 1,808 千円

乳幼児から高齢期までの各歯科健康診査、歯科相談、フッ素塗布事業等を実施し、歯・口腔の健康づくり、むし歯・歯周病予防対策の向上・推進を図りました。

また、保育園・認定こども園において、フッ化物洗口を導入し、家庭などの環境に関わらず、平等なむし歯予防を行える環境を整えることで、こどものむし歯予防に取り組みました。

(妊産婦歯科健診)

※R3 年度～新規事業として開始。歯科医院による個別歯科健診。

※対象：妊婦及び産婦（母子手帳交付時に受診券 2 枚（妊婦用・産婦用）配布）

※自己負担金：500 円/回（5,450 円/回助成）

妊婦及び産婦の歯及び口腔内の疾病の早期発見とかかりつけ歯科医院の定着を図ると共に、継続的な歯の健康づくり及び子どものむし歯予防への意識づけを行いました。

	対象者数	受診者数	受診率
妊婦	265人	53人	20.0%
産婦	277人	32人	11.6%

(幼児歯科健診)

1歳6か月児及び3歳児の歯及び口腔内の疾病の早期発見、保護者へのむし歯予防・歯の健康管理の意識づけを行いました。

	回数	対象者数	受診者数	受診率
1歳6か月児歯科健診	11回	277人	268人	96.7%
3歳児歯科健診	15回	406人	394人	97.0%

(フッ素塗布事業)

※R3 年度～新規事業として開始。歯科医院による個別フッ素塗布及びブラッシング指導。

※対象：満1歳～満3歳児（離乳食教室参加者へ助成券4回配布。不参加者へは郵送）

※自己負担金：500 円/回（1,030 円/回助成）

幼児のむし歯予防の強化及び保護者へのむし歯予防・歯の健康管理の意識づけを行いました。

	対象者数(延)	受診者数(延)	受診率
満1歳～満3歳児	1,199人	383人	31.9%

(フッ化物洗口推進事業)

保育園・認定こども園による集団でのフッ化物洗口を推進し、むし歯予防の強化を図りました。

- ・対象者 市内保育園・認定こども園に通う園児
- ・実施数 保育園17か園/21か園 認定こども園7か園/7か園

※実施園24か園のうち23か園が市単独補助、1園が園独自実施

○母子保健事業経費 32,794 千円

妊婦が安心して出産を迎えられるように、母子健康手帳の交付、妊婦一般健康診査、妊婦相談、両親学級を実施しました。

また、乳幼児の疾病の早期発見及び健康の保持増進を目的に乳幼児健康診査を実施するとともに、子どもの発達や子育て等について保護者が気軽に相談できるよう、乳幼児相談や離乳食教室等、各種健康相談や健康教育、訪問指導を実施しました。

(母子健康手帳)

年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度
交付数(冊)	323	332	281	289	268



(健康相談)

事業内容	実施回数(回)	参加者数(延)
妊婦相談	随時	295
乳幼児相談	25	247
離乳食教室	5	67
個別相談(児相・言語・心理)	28	60

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、乳幼児相談を5回中止、
離乳食教室を1回中止。

(健康教室)

事業内容	実施回数(回)	参加者数(延)
両親学級	9	66
食物アレルギー教室		
わかばの会		
小児生活習慣病予防教室		
お遊び教室	9	34
就学前の準備教室	8	143
幼児の行動観察についての研修会	6	30

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、両親学級を3回中止、
食物アレルギー教室、わかばの会、小児生活習慣病予防教室を中止。

(乳幼児健康診査)

事業内容	実施回数(回)	受診者数(人)
4か月児健康診査	11	274
1歳6か月児健康診査	11	268
3歳児健康診査	15	394
5歳児健康診査	17	404

(妊婦・乳児一般健康診査、新生児聴覚検査)

事業内容	受診者数(延)
妊婦一般健康診査	3, 364
乳児一般健康診査	341
新生児聴覚検査(初回+確認検査)	266

(訪問指導)

対象者	訪問者数(延)
妊婦・産婦	77
新生児	18
未熟児	2
乳児(新生児・未熟児以外)	49
幼児	6
障害児	3
その他	6

○いきいき健康ポイント事業 742千円

健康づくりに自ら取り組む意識を促すことで健康づくりの習慣化を図り、生活習慣病を予防することを目的に「いきいき健康ポイント事業」を実施しました。

20歳以上の市民を対象として、特定健診やがん検診等の受診、健康づくりに関する取り組み、健康教室等への参加などで、健康ポイントを50ポイント以上ためた方に参加賞を進呈し、抽選で島原市特産品を贈呈しました。

ポイントカード配布数	2, 223	
ポイントカード提出者数	1, 189	
当選者数	市長賞	3
	1等	3
	2等	88



○特定不妊治療費助成事業 2,560千円

不妊治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図ることを目的に、不妊治療費の助成を行いました。

【対象となる治療】

平成27年4月以降に受けた体外受精、顕微授精。

【助成額】

長崎県特定不妊治療費助成事業への上乗せ助成であり、特定不妊治療費から県助成金を差し引いた額で1回当たり、10万円を上限としました。

【実績】 実件数21件(延31件)

助成額 2,556千円



○不育治療費助成事業 90 千円

不育治療を受ける夫婦の経済的負担の軽減を図ることを目的に不育治療費の助成を行いました。

【対象となる治療】

平成27年4月以降に指定の医師、医療機関で不育症と診断された場合の治療及び検査。

【助成額】

不育治療を開始した日から出産（死産、流産を含む）に伴い治療が終了するまでの期間1回につき、10万円を上限としました。

【実績】 実件数1件（延1件）

助成額 90 千円

○産後ケア事業 3,751 千円

退院後の母子に対して、心身のケアや育児サポート等を行いました。

【対象者】

産後4か月未満の母子のうち、家族から十分な育児の援助を受けられない者で、産後に心身の不調又は育児不安等がある者等。

【実績】

	利用形態	利用者数 (実)	利用者数 (延)
宿泊型	母子利用	12	42
	母のみ利用	7	12
デイサービス型	半日	3	6
	1日	3	5
アウトリーチ（訪問）型		14	23
計		39	88

○子育て世代包括支援センター 4,128 千円

令和3年10月、子育て世代包括支援センターおひさまを開設しました。

運営形態は「母子保健型」とし、特に子育ての不安感、負担感が高まりやすいとされる妊娠初期から出産後の支援を重視し、保健師・助産師及び子育て支援室の保育の専門職の両面から、必要に応じて個別に支援プランを策定し、切れ目のない支援を行いました。

また、必要な支援の調整や関係機関と連絡調整するなど、子育て支援の中核機関として、きめ細かい支援を行いました。

対象	対応者数 (人)	うち支援プラン対象者数 (人)
妊婦	172	28
産婦	18	3
乳児	16	3
幼児	7	0
その他	4	0

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
4	2	2	塵芥処理費	1,022,129 千円	980,387 千円	232～235

【環境課】

○ごみ収集 161,925 千円

- ・塵芥車 13 台と貨物車 6 台及び軽貨物車 1 台の計 20 台により収集運搬を行いました。
- ・可燃物は週 2 回、資源・不燃物は月 2 回の定期収集を行い、東部リレーセンターと島原リサイクルプラントに搬入し、適正に処理しました。
- ・容器包装リサイクル法による分別収集を実施しました。
- ・振替休日、祝日の翌日（前日）に年 9 回の特別収集を実施しました。

■ごみ量の推移

(単位：ト)

年 度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度
1. 可燃ごみ	16,564	16,791	16,571	16,096	15,095
(家庭系)	(10,130)	(10,185)	(10,350)	(9,960)	(9,584)
(事業系)	(6,434)	(6,606)	(6,221)	(6,136)	(5,511)
2. 不燃ごみ	1,890	1,794	1,741	1,824	1,747
① 市収集分	1,494	1,356	1,285	1,340	1,269
(びん)	(402)	(380)	(363)	(353)	(332)
(カン)	(145)	(143)	(143)	(151)	(146)
(PET ボトル)	(157)	(150)	(157)	(161)	(174)
(プラ容器)	(219)	(204)	(205)	(207)	(214)
(紙容器)	(15)	(11)	(7)	-	-
(その他)	(549)	(460)	(403)	(463)	(398)
(蛍光管・乾電池)	(7)	(8)	(7)	(5)	(5)
② 自己搬入分	396	438	456	484	478
3. 牛乳パック	3	3	5	-	-
4. 古紙類	351	326	342	429	529

○ごみ再資源化推進報奨金 1,201 千円

子供会、町内会等の資源回収活動に対し、報奨金（古紙・くず鉄 5 円/kg）を交付し、重量計算で 240 トンを再資源化しました。

■回収量の推移

(単位：ト)

種 類	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度
新聞・雑誌等、段ボール、布	410	413	380	199	231
くず鉄	16	15	15	8	9
総 量	426	428	395	207	240

○**拠点回収事業 493 千円**

市内各公民館等 8 か所で「新聞、チラシ、雑誌、段ボール、蛍光灯」の回収を婦人会等の協力団体を通じて月 1 回実施し、重量計算で 109 トンを再資源化しました。

■**回収量の推移** (単位：ト)

年 度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度
回収量	153	135	123	123	109



市民から搬出された段ボール



業者による回収の様子

○**ごみ袋作製費 17,858 千円**

指定ごみ袋 (1・2・3 号) を 222 万枚作製しました。

- ・ 1 号容器 90 万枚 ・ 2 号容器 120 万枚 ・ 3 号容器 12 万枚

○**ごみ袋販売業務委託料 8,830 千円**

ごみ袋の販売業務を島原商工会議所と有明町商工会に委託しました。

- ・ 島原商工会議所 1,898,600 枚×4 円=7,594,400 円
- ・ 有明町商工会 308,800 枚×4 円=1,235,200 円

○**資源回収業者補助金 698 千円**

ごみ減量化と再資源化を図るため、資源回収業者に対し、重量に応じた補助金を交付しました。

- ・ 古紙・繊維類、くず鉄・空きかん類 1 kgにつき 2 円

○**分別基準適合物処理費 21,724 千円**

容器包装リサイクル法に基づき、分別された資源物を再商品化するための中間処理業務を委託しました。

■**処理量の推移** (単位：ト)

年 度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度
P E T ボトル	157	166	168	170	175
プラ製容器包装	219	224	223	230	232
紙製容器包装	15	15	7	-	-



【PET ボトル】



【プラ製容器包装】

○可燃物処理費 720,486 千円

可燃物は、諫早市、雲仙市、南島原市と本市で構成する一部事務組合「県央県南広域環境組合」で処理しており、構成市として財政負担を行いました。(処理量 1万5,095トン)

■負担金内訳 (単位：千円)

構成市	建設費	運営費	運転費	交付税算入額 調整分	負担金
島原市	140,266	20,694	658,695	△99,169	720,486
諫早市	355,676	62,837	1,571,359	△369,540	1,620,332
雲仙市	129,600	19,897	594,633	△106,974	637,156
南島原市	83,223	20,746	174,220	43,837	322,026
合計	708,765	124,174	2,998,907	△531,846	3,300,000

○不燃物処理費 37,933 千円

不燃物は、雲仙市、南島原市と本市で構成する一部事務組合「島原地域広域市町村圏組合」で処理しており、構成市として財政負担を行いました。(処理量 1,114トン)

■負担金内訳 (単位：千円)

構成市	負担金 (100%)			合計
	所在地割 (40%)	所在地割以外 (60%)		
		平等割 (2割)	人口割 (8割)	
島原市	21,633	3,216	13,084	37,933
雲仙市	0	58	98	156
南島原市	0	3,216	12,778	15,994
合計	21,633	6,490	25,960	54,083

款	項	目	目名	予算額	決算額	決算書の頁
4	2	3	し尿処理費	223,849 千円	222,037 千円	234～237

【環境課】

○前浜クリーン館運転管理業務委託 **36,960 千円**

前浜クリーン館に搬入されたし尿等を適正に処理するための運転管理業務を委託しました。

【委託業務の内容】

搬入受付、機械装置の運転操作及び監視、注油管理と機械器具の点検保守、消耗品の取替え及び補給、施設管理のための水質分析、館内の清掃・重油・薬品・消耗品等の在庫管理、施設管理に伴う記録、前浜クリーン館で生産した肥料「しまばらん恵」の配布受付及び引渡し業務。

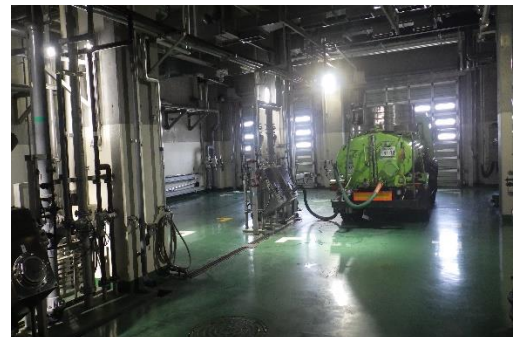
■搬入量 (単位：m³)

年 度	R2 年度	R3 年度
1. し尿	33,798.58	32,955.42
2. 浄化槽汚泥	20,694.98	20,156.61
3. コンプラ汚泥	301.42	326.39
合計	54,794.98	53,438.42

■肥料生産及び配布数 (15 kg/袋)

年 度	R2 年度	R3 年度
1. 生産数	16,329 袋	14,917 袋
	244,935 kg	223,755 kg
2. 販売及び配布数	(4,129)	(771)
	24,502 袋	14,421 袋
	(61,935)	(11,565)
	367,530 kg	216,315 kg

※ () はうち無料配布数



前浜クリーン館



しまばらん恵 堆肥化設備



三会 グリーンロード 無人提供所